

20世紀初頭アメリカにおける 大学拡張運動の歴史像

——研究の成果と課題——

The History of University Extension Movement
in the United States in the Early 20th Century :
Trends and Considerations of Previous Research

五島 敦子

はじめに

1. アメリカ大学拡張運動の展開と研究の発展

- (1) 調査研究のはじまり
- (2) 調査研究の進展
- (3) 歴史研究への取り組み
- (4) 歴史的解釈の多様化

2. アメリカ大学拡張史研究の課題と展望

- (1) 1900-1920年代に関する歴史研究の不足
- (2) 大学史研究の視点

おわりに

はじめに

本研究の目的は、20世紀初頭アメリカにおける大学拡張運動の歴史像を考察する研究の一環として、とくにアメリカ合衆国（以降、アメリカ

と記述)における研究の成果を整理・検討し、その課題と展望を明らかにすることにある¹⁾。

「大学拡張 (University Extension)」とは、今日、「大学開放」と訳されるように²⁾、社会に対して大学を開くという意味である。アメリカにおける大学拡張運動のはじまりは、19世紀末に、イギリスからその理念と方法が伝えられたことを契機とする。それは、学外の学習組織が、大学に対して、一般市民への大学教育の普及を求めていく運動であった。しかし、20世紀初頭になると、拡張に関する専門部局が学内に開設され、地域社会の課題を解決するための「サービス (Service)」を提供するという、大学自身の主体的な活動に転換したとされる³⁾。すなわち、「大学が州内すべての住民の生活課題解決能力の形成にサービスする方向」⁴⁾が重視され、「大学の学問研究がどう地域住民の生活に寄与し、住民とともに問題を解決しうるかという広義の『地域に開かれた大学』」⁵⁾が追求されてきたのである。このような新しい活動は、ウィスコンシン大学を嚆矢として取り組まれ、その後、各地に広まった。そして、現在では、周知のように、大学拡張（大学開放）事業は、ボランティア養成や地域産業育成から産官学連携による先端技術開発にいたるまで、ますます発展している⁶⁾。

「サービス」を特色とする、このようなアメリカ大学拡張運動について、これまで個別大学の研究を中心とした歴史研究が蓄積してきた。けれども、これらは、学校史としての記録を目的とするためか、個々の沿革を細かく記録しているけれども、運動の全国的な展開過程との関係についてはほとんど論じられていない。全国的な状況については、後述するように、調査当時の実態を報告する研究はあるものの、アメリカ大学拡張運動の通史と位置づけられるような歴史研究は、管見の限り、いまなお編纂されていないのである。また、アメリカ教育史研究でも、大学拡張運動の記述はごくわずかにすぎないように⁷⁾、総じて、教育史研究としては馴染みの薄い分野であったように思われる。そのために、これ

まで、その研究史がまとめられておらず、歴史分析に活用できる資料すら、十分には整理されていないのが現状といえよう⁸⁾。

そこで、本研究では、第一に、これまでの研究動向を、アメリカ大学拡張運動の展開に即して検討する。ここでは、20世紀初頭の大学拡張運動に関わる資料の整理と紹介を含め、今日にいたる研究の発展経緯を概観したい。第二に、上記の検討を踏まえ、先行研究における不足とその要因を明らかにする。そのねらいは、アメリカ大学拡張史研究の新しい分析視点として、大学史の観点による研究の可能性を探究することにある。

1. アメリカ大学拡張運動の展開と研究の発展

(1) 調査研究のはじまり

大学拡張という用語が使われ始めたのは、1840年代イギリスのオックスフォード大学のことであり、その当初は、階級や信仰の制限を超えて学生を受け入れるという意味であった。これは古典的大学拡張といわれる⁹⁾。これに対し、1860年代に登場した近代的大学拡張とは、大学教育を受ける機会に恵まれない学外の人々に、大学教育を提供することを意味している。その嚆矢は、ケンブリッジ大学ではじまった大学拡張講座であって、大学の講師を招いて10ないし12回から成る講座を行い、大学の正規教育と寸分違わない教育を提供することがめざされた。さらに、1875年には、地方学習組織と近隣大学を連携する任意団体として、ondon大学教育拡張協会が結成され、運動の組織化が図られた。この運動は、19世紀後半において、ドイツ、デンマーク、オーストリアといったヨーロッパ諸国をはじめ、アメリカ、カナダ、オーストラリア、さらには、日本にも紹介された¹⁰⁾。

上記の運動がアメリカに導入される過程において、重要な役割を果たした人物に、H. B. アダムスがいる¹¹⁾。アダムスは、ドイツに留学して

1876 年にハイデルベルグ大学で博士号を取得したのち、ジョンズ・ホップキンス大学で教鞭をとった歴史学者である¹²⁾。彼が最初に大学拡張運動を論じたのは、1885 年度の連邦教育長官年次報告書においてであったとされる¹³⁾。そこでは、当時のアメリカで盛んであった娯楽的なライシャム講義を批判し、労働者が高度で継続的な学習機会を得るために、地域の学習組織が結束して委員会を構成し、大学に対して教育の開放を求めていく方法が紹介された。次いで、彼は、1887 年に、アメリカ図書館協会の年次総会席上で、大学拡張運動の理念と方法を紹介した。「セミナリーと大学拡張」¹⁴⁾と題するこの講演は、セミナリー図書館、図書館活動、イギリス大学拡張の 3 部で構成されていた。彼は、まず、ドイツの大学図書館では、学生が自由に図書に触れて研究できるセミナー・ルームの効果があることを示し、次に、公立図書館においても、民衆の大学として機能するために誰でも利用できる部屋を設けることを提案した。最後に、公共図書館が組織的かつ継続的な学習を提供するための具体的方法として、イギリスで展開されていた大学拡張講座を、アメリカでも行うことを探したのである¹⁵⁾。

アダムスによる上記の紹介を契機に、アメリカでも、東部諸州で大学拡張講座が開かれるようになり、同時に、大学拡張の先進地であるイギリスの実態調査が行われるようになった。たとえば、ロンドン大学教育拡張協会を範として結成されたフィラデルフィア大学教育拡張協会は、1890 年に事務局長をイギリスに派遣し、実態調査を行った¹⁶⁾。また、公立図書館を拠点にした民衆教育をすすめていたニューヨーク州政府は、1893 年に中等学校長をイギリスに派遣して調査を行った¹⁷⁾。

こうした調査結果を通じて運動への理解が深まったようで、1890 年代前半には、全米各地において、大学教育拡張協会が結成されたり、これに関心をもつ大学があらわれ、イギリス流の大学拡張講座が盛んに提供された。これらの協会や大学のなかには、大学拡張講座の開講数、開講場所、講師の数などを掲載した機関誌を定期的に発行するところがあつ

た。たとえば、フィラデルフィア大学教育拡張協会から改称した、アメリカ大学教育拡張協会は、『大学拡張 (University Extension)』を刊行しているし、シカゴ大学は、『大学拡張の世界 (University Extension World)』を刊行している¹⁸⁾。とくに、アメリカ大学教育拡張協会は、この機関誌以外にも協会の総会議事録やハンドブックなどを刊行して、同協会の活動経緯をまとめている点で注目される。たとえば、アダムスは、同協会が結成された1891年から1900年までの運動の変遷を総括した『10年報告書』¹⁹⁾をまとめている。このほかに、『アトランティック・マンスリー』という一般雑誌にも、「大学拡張の10年」²⁰⁾という記事が掲載されたように、この運動に対する社会的関心が高まっていたことがうかがえる。このように、大学拡張運動の広まりとともに、英米両国における実態調査が着手され、活動の成果がまとめられるようになった。

(2) 調査研究の進展

1900年代にはいると、民衆の功利主義的要求の高まりや労働運動の急進化を恐れる保守派勢力の反対などから、大学教育を民衆にそっくりそのまま届けるというイギリス流の大学拡張講座は、徐々に影をひそめた。それにかわって登場したのが、地域社会へのサービスを大学が主体的に提供するという、新しい大学拡張運動のありかたであった。具体的には、大学教育だけでなく、「通信教育、講義、夏期学校、拡張クラス、新聞・刊行物サービス、夜学校・宿泊センター活動、図書館サービス、視聴覚サービス、会議活動、放送活動、地域や施設に対するサービス提供活動」²¹⁾など、生活全般にわたる多様な事業が提供されはじめたのである。これらの活動を担ったのは、州立大学に開設された「大学拡張部 (University Extension Division)」と呼ばれる専門部局であった。

そもそも、大学が社会にサービスするという考えは、植民地期における宗派立カレッジにも存在していたといわれる²²⁾。けれども、そこでのサービスとは、宗教的・社会的指導者の養成や、民主主義社会の構成員の育

成という意味であった。それゆえ、サービスは正規学生の教養的な教育を通じて提供されるものと考えられた。もちろん、学外活動は行われていたが、基本的には大学人の個人的な発意によるもので、大学が組織として取り組むことは稀であった。しかしながら、1862年に制定されたモリル法によって国有地交付を受けた州立大学の場合、サービスの意味は、それとは異なるものとして受け止められることになった。

モリル法の特徴は、第一に、すべての州が連邦高等教育政策にもとづいて大学の基本財産を公的資金から確保したこと、第二に、「産業階級(industrial class)」を対象とすると明示したこと、第三に、「農業および機械工学に関する知識」という実用教育をおもな目的とするにある。同法によって、大学が、広く民衆の教育に責任を負うことが明示された。その方法として、ラテン語、数学、論理学といった古典的教養ではなく、従来は大学教育の課程には含まれていなかった実用教育、具体的には、農学、工学、商学、応用科学などが取り込まれた²³⁾。すなわち、州立大学は、大学の研究成果を実用的知識として還元することで、社会にサービスする任務を負うことになった。モリル法は、「アメリカ高等教育システムの基本的な形態を形成しただけでなく、パブリック・サービスを高等教育の明確な使命に転換させた。」²⁴⁾ わけである。

社会に対する実用的で直接的なサービスを提供するために、州立大学には、正規学生に対する農工業教育のみならず、農業講習会への講師派遣や生活改良指導を通じて、地域社会の発展に貢献することが求められた。さらに、1900年代になると、都市化や工業化の発展に伴う社会問題への対応や、技術革新によって複雑化した農工業経営の指導にあたるため、州立大学のなかには、上述したようなサービスを組織的に提供する大学拡張部を学内に置くところがあらわれた。

ウィスコンシン大学を嚆矢とするこのような大学拡張部は、1910年代半ばまでに、各地で設置されるようになった。ウィスコンシン大学拡張部の部長レーバーが1913年に行った調査²⁵⁾によると、少なくとも、「1906

年から 1913 年までに 28 機関が大学拡張部を組織化し、同時期に 21 機関が事業を再組織化した。」²⁶⁾ という。もちろん、イギリスでも、1920 年代には、大学に構外教育部と呼ばれる部局が開設されたように、拡張事業のための部局が学内に組織されるのは、アメリカに限ったことではない。ただし、イギリスの構外教育部は、国庫補助にもとづいて、労働者階級の指導者養成を公的に担うことを目的としていた。したがって、構外教育部の大学拡張講座は、国家と労働者組織の連携で展開されたのであり、必ずしも、各大学の自律的な取り組みではない²⁷⁾。拡張講座の内容は、大学教育の代替機能が期待されたのであるから、できるだけ大学教育の内容に近づけた古典的な教養教育が提供された。これに対し、アメリカの場合、大学拡張部は原則として国庫補助を受けなかったために、拡張事業は、各州および各大学の個々の事情に応じて自律的に運営された。とくせん、地域のニーズは異なるから、大学拡張部は、個別のニーズに応えることが求められることになる。こうした事情から、アメリカの大学拡張部は、上述したような多彩な活動を地域へのサービスとして提供することになった。

各大学拡張部が地域のニーズに応えるには、画期的で合理的な運営方法が必要である。そこで大学拡張部の指導者たちは、相互の情報交換と連携による事業の発展をめざして、1915 年に、全米大学拡張協会(National University Extension Association : NUEA) という全国組織を結成した²⁸⁾。NUEA は、1916 年以降、年次総会を開くとともに、各種の委員会を設けて、拡張事業に関する実態調査を行った。その調査は、各大学拡張部の活動内容のみならず、大学拡張部の組織体系や拡張講座における単位認定基準などといった細かな点にまで及んだ²⁹⁾。大学拡張調査は、このように、各大学拡張部の責任者を務めていた、NUEA の関係者たちの手によって、おおいに進展した。

1910 年代から 1920 年代に蓄積された調査研究について検討すると、注目される点として、次の三つが指摘できるようと思われる。第一は、大

学拡張調査の成果が、連邦教育局が刊行する『連邦教育局紀要』に掲載されたことである。次頁の〈表〉は、1930年までに刊行された『連邦教育局紀要』に所収されている大学拡張調査報告書の一覧である。

連邦教育局は、1867年の創設以来、教育情報の収集と普及を使命のひとつとし、それらを『教育長官報告書』や『回報』などにまとめて発行していた³⁰⁾。各種の調査報告書は、それ以外にも逐次刊行されていたが、1906年からは、幼児教育から高等教育にいたるさまざまな報告書を『連邦教育局紀要』としてシリーズで刊行し、教育情報を組織的に提供した。第一次大戦期には、NUEAの関係者たちが、連邦教育局に設置された教育拡張部の運営に携わり、資料の収集と調査にあたった³¹⁾。これを契機に、大学拡張に関する数多くの調査が、NUEAの関係者に委託され、その成果がこの紀要に所収されたのである。たとえば、次頁の〈表〉のなかで、1919年から1920年に刊行された7点のうちノースカロライナ大学に関する報告書を除く6点の報告書は、この教育拡張部の任務にあたったNUEAの関係者たちによるものである。このほか、NUEAの関係者が携わったものとして、調査当時、NUEAの会長を務めていたバージニア大学拡張部の部長C.G.メイフィスの調査報告書³²⁾がある。また、テキサス大学拡張部の部長T.H.シェルビイの調査報告書³³⁾は、NUEAの加盟機関41校を対象にしたものであった。このように、NUEAの関係者たちによって大学拡張調査が進展し、その成果が『連邦教育局紀要』に掲載されることで、その情報が広く教育関係者に共有されるようになったと考えられる。

第二に注目される点として、協会や大学の活動記録を記載するだけではなく、事業ごとに全国の動向が分析され、課題と展望が考察されていることが挙げられる。たとえば、次頁の〈表〉に掲載された、A.J.クラインによる『大学における通信教育』³⁴⁾は、32項目に分けて、通信教育の調査結果が示されている。その項目とは、本紀要の目的、通信教育の実施機関、通信教育の方法、通信教育の一般的計画、個人向け学習方法、

〈表〉『連邦教育局紀要』(1906-1930年) 所収の大学拡張調査報告書³⁵⁾

| 刊行年 | 号 数 | 著者 | 題目 |
|------|--------|-----------------------------|---|
| 1914 | No. 19 | L. E. レーバー | University Extension in the United States. |
| 1919 | No. 7 | L. R. ウィルソン L. E. ウィリアムズ | The Bureau of Extension of the University of North Carolina. |
| 1919 | No. 51 | M. B. オービス | The Application of Commercial Advertising Methods to University Extension. |
| 1919 | No. 56 | A. J. クライン | The Administration of Correspondence-Study Departments of Universities and Colleges. |
| 1919 | No. 61 | W. S. ビットナー | Public Discussion and Information Services of University Extension. |
| 1919 | No. 62 | A. J. クライン | Class Extension Work in the Universities and Colleges of the United States. |
| 1919 | No. 84 | W. S. ビットナー | The University Extension Movement. |
| 1920 | No. 10 | A. J. クライン | Correspondence Study in Universities and Colleges. |
| 1923 | No. 24 | C. G. メイフィス | Educational Extension, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1920-1922. |
| 1926 | No. 5 | T. H. シエルビイ | General University Extension, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1922-1924. |
| 1927 | No. 19 | L. R. アルダーメン | Public Education of Adults in the Years 1924-1926, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1924-1926. |
| 1928 | No. 3 | L. R. アルダーメン | College and University Extension Helps in Adult Education, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1926-1928. |
| 1930 | No. 10 | L. R. アルダーメン | College and University Extension Helps in Adult Education, 1928-1929. |

グループ向け学習方法、通信教育課程の類型、通信教育課程の形態、通信教育課程の期間、入学基準、高校および大学予備教育課程、非単位認定課程、通信教育課程の科目、通信教育の学生、学生の教育歴、学生の年齢、学生の性別、学生の職業、中途放棄の理由、地理的分布、学生の数、費用、課程修了期間、履修課程数の限度、学内における通信教育履修者、書籍と資料の貸出、単位認定基準、教員免許の単位、大学院課程の単位、単位互換、奨学金、結論であった。このほか、クラインによる『アメリカの大学におけるクラス拡張教育』³⁶⁾ やインディアナ大学拡張部の部長 W. S. ビットナーによる『大学拡張の公開討論と情報サービス』³⁷⁾ でも、クラス教育や、公開討論・情報サービスといった各事業に関して、全国各地の大学の調査結果が掲載されている。これらの調査は、調査対象が不明であるため、すべての機関を網羅しているわけではないが、個々の事業の具体的な運営方法を明らかにするものであった。

第三に注目される点として、1920 年代半ば以降、大学拡張調査が、成人教育調査の一環として行われ、全国の状況が統計的に把握されるようになったことが挙げられよう。たとえば、全米教育協会の成人教育部門の指導者である L. R. アルダーメンによって行われた『成人教育における大学拡張の支援』³⁸⁾ では、全国の高等教育機関 1,220 機関に質問紙を送った結果、800 以上から回答があり、そのうち何らかの拡張事業を行っていると回答した 443 機関について、活動内容の一覧が表で掲載されている。ここには、各大学の詳しい活動内容に加え、拡張講座の科目数や履修者数などの統計が載せられている。『連邦教育局紀要』に掲載されたこれらの調査報告書のほかにも、カーネギー財團が成人教育調査のひとつとして行った調査がある。ウィスコンシン大学の A. L. ホールクウェストに委託されたこの調査の結果は、1926 年に『大学の向こうに』³⁹⁾ という著書として刊行された。同書は、今日、「1920 年代の大学拡張に関する主要な調査」⁴⁰⁾ とされているように、当時の全国的な状況を知りうる調査と考えられる。拡張講座の履修者数のみならず、履修者の年齢や職業、

単位取得率、あるいは、講師の学歴なども掲載されているため、履修者の特性を考察するうえで有益である。

以上のように、1910年代半ば以降から、NUEAと連邦教育局の連携のもとで大学拡張調査が進展した。また、大学拡張事業に対して、第一次大戦後に重視されはじめた成人教育政策の観点から、連邦教育局の関心が高まり、全国の状況が把握されるようになった。これらのこととは、大学拡張事業がアメリカ社会の注目すべき教育活動のひとつとみなされるようになったことを示しているだろう。

(3) 歴史研究への取り組み

大学拡張に関する実態調査は、1930年代以降も、各種の協会や財団などの支援を受けて蓄積されていった。単行書として刊行されたものとして、アメリカ成人教育協会の委託で行われたJ.クリースの研究⁴¹⁾やNUEAの援助を受けて行われたJ.R.モートンの研究⁴²⁾などがある。これらの研究では、1章を割いて大学拡張史を論じているように、単なる実態調査の報告にとどまらず、歴史的変遷を踏まえたうえで、運動の意義を理解しようとしている点が注目される。なかでも、モートンの研究は、調査当時のNUEAの加盟機関53校を対象として、事業の開始年、大学拡張部の開設年、新規科目や事業の開始年、専門職員数の増減などが100年にわたって地域別に明らかにされている点で興味深い⁴³⁾。

この時期には、個別機関の歴史について、拡張事業に携わった人々によってその沿革がまとめられただけでなく⁴⁴⁾、学位論文および研究論文として本格的な歴史研究がとりくまれるようになった。たとえば、F.ローゼントレーターによる『キャンパスの境界—ウィスコンシン大学拡張部の歴史：1885-1945』⁴⁵⁾でなされた歴史分析は、以下の諸点において、研究史上、重要な位置を占めると考えられる。第一は、それまでの研究が、どちらかといえば回顧録的な色彩が強かったのに対して、著者自らが発掘した新史料を中心に詳述された歴史研究書である点である。歴史学を

専攻する彼の博士学位論文を土台にしているだけに、史料には、大学年報やジャーナル論文、新聞、パンフレットといった公刊物はもちろんのこと、アーカイブス所蔵の書簡、演説、調査資料などの未公刊史料が涉獵されている。しかも、約60年間を11の時期に区分して段階的に発展経緯が記述されているが、そうした細かな時期区分がはじめてなされたという点でも重要である。第二は、単なる組織や事業の記録史ではなく、大学拡張部が学外から押し寄せる圧力を乗り越えながら、社会に定着していく経緯が描かれている点である。彼の研究は、大学に向けられた政治的・社会的压力に注目しているため、政治的勢力の拮抗や大戦期における国家的要請が重要なテーマとなっている。彼は、大学拡張部が、こうした緊張関係のなかで、課題解決の道を探り、民衆教育の担い手として、あるいは、文化の伝道者として社会の発展に寄与した意義を積極的に評価しようとしたのである。また、こうした個別史研究の深まりに加え、S. A. スティーブン、M. H. ジェイサップなどによって、大学拡張部の組織や事業の制度的な発展経緯を全国を見渡して解明しようとする努力もなされた⁴⁶⁾。

1960年代には、J. T. ケアリや、T. J. シャノンとC. A. ショーエンフェルドなどにより、他領域における研究手法を援用して、大学拡張部の歴史的発展の経緯を分析しようとする研究が着手された⁴⁷⁾。たとえば、ケアリは、拡張組織の発展モデルを社会学的手法を用いて分析したことで知られる。かれによれば、拡張組織は、「学部従属 (Departmental Domination)」、「自立 (Autonomy)」、「統合 (Integration)」、「融合 (Assimilation)」という4段階で発展するという。つまり、最初は学部の教職員に統括されていた事業が、次第に専門職員を有して自立した組織を形成し、その組織が専門教授を有して学内で既存学部と同等の位置づけを認知され、そして、専門研究員を有して、大学機構全体のなかで受容されていくという発展経緯をたどるというのである⁴⁸⁾。このように、大学組織内部における大学拡張部の位置づけが検討されるようになった

ことは、生涯学習概念の登場とともに成人の高等教育機会の拡大が求められ、大学にその機会開放が要請された当時の状況を反映していると考えられる。

以上のように、1930年以降1960年代まで、大学拡張運動に関する実態調査研究は徐々に進展し、そのなかで、大学拡張運動の歴史的変遷をとらえる試みがあらわれた。当時の歴史的解釈の特色として、大学拡張部が産業化・情報化社会への適応手段とみて、成人教育の機会拡大に貢献してきたことを積極的に評価する傾向にあったことが挙げられよう。すなわち、社会のニーズに応えてきた大学拡張部の意義を讃えるとともに、運動の拡大は、民衆の教育機会の拡大であり、進歩であるとみる構図が共有されていたように思われる。

(4) 歴史的解釈の多様化

1970年代になると、大学拡張運動の発展を肯定的に解釈するそれまでの研究とは異なり、その発展の意味を批判的に解釈する研究が登場するようになった。これは、教育の拡大を、あらゆる階級に開かれた教育制度の発展とみなす楽観的な教育史観が、修正主義者（リビジョニスト）と呼ばれる研究者たちによって批判されるようになったことを契機としていた。このような批判的解釈は、アメリカ教育史を公立学校制度の発展史として描き出し、その制度を世界に誇るべきアメリカの達成とみなす教育史観への批判から生まれたものであった⁴⁹⁾。

成人教育史研究では、それまでの研究が、学習者の置かれた社会的文脈を考慮しないままに、成人教育の制度的発展を進歩の歴史として肯定的に描写してきたことが、批判の対象となつた⁵⁰⁾。具体的には、成人教育制度が、既存の社会構造の再生産にどのように関わったかに焦点が当てられた⁵¹⁾。成人教育制度は、労働者の社会的上昇志向を刺激しながらも、同時に資本主義社会の秩序を維持するという市場経済上の意図から導きだされたとみることによって、過去を批判的に再解釈しようとしたので

ある。

大学拡張運動に関する研究がなされるようになった。たとえば、G. フォイタノビッツは、1890 年代における大学拡張運動の発生に焦点を当て、そもそも成人たちの真摯な学習意欲にもとづく自発的運動として開始されたはずの大学拡張運動が、州の教育施策にからめとられることによって、為政者による「よき市民 (good citizens)」の形成を使命とする教育制度となつていったと批判した⁵²⁾。また、K. ロックヒルは、カリフォルニア大学を事例として大学本部と大学拡張部の対立を描き、エリートへの文化伝達と万人への知識普及という二つの使命の葛藤を考察した。結論として、大学では、エリートへの文化伝達が優位であったことを批判した⁵³⁾。ロックヒルは、また、R. テイラーとの共同研究のなかでも、大学拡張部が提供した学位取得課程とは、成人が社会経済構造を批判的に分析する能力を身につけることではなく、むしろ、エリートによって守られてきた既存の価値を踏襲させるものにすぎなかったと批判した⁵⁴⁾。ここでは、自由市場的なニーズを自明視することの危険性が指摘されたのである。これらの研究は、大学拡張運動の拡大を民主的な教育制度の発展とみなす従前の解釈では、必ずしも説明しえないことを示唆したものであった。

1990 年代になると、このような批判的解釈を踏まえながらも、従前の研究が、支配と被支配といった単純な二項対立で構造を説明しようとする点に反省が向けられた。それぞれの集団、文化、イデオロギーの間にある矛盾と葛藤の内実を解明する必要性が唱えられたのである。矛盾の内実を明らかにする方法として、階級、性、人種、民族などを考慮する必要性が認識されるようになった。たとえば、L. V. リスクダルは、南部の州立大学の大学拡張部が、一方では、アフリカ系アメリカ人の社会的上昇を刺激しつつ、他方では、人種的偏見を追認するというパラドキシカルな結果をもたらしたとして、人種内部の階級的不調和に与えた意味を分析した⁵⁵⁾。

以上のように、大学拡張部の拡大を分析する視点として、従来までの肯定的解釈に加えて、1970年代以降には、批判的解釈、矛盾と葛藤の結果とみる解釈などが登場したように、多様な歴史的解釈があらわれた。もちろん、こうした解釈は時代を追って淘汰されてきたのではなく、むしろ、それぞれの歴史的解釈にもとづく多様な研究が同時に存在してきたことが、今日の大学拡張史研究を豊かにしてきたと考えられる。

2. アメリカ大学拡張史研究の課題と展望

(1) 1900-1920年代に関する歴史研究の不足

アメリカ大学拡張運動に関する歴史研究は、これまでみたように、過去30ないし40年の間に徐々に深まりを増してきている。しかしながら、こうした成果とともに、次のような課題は、いまなお、残されているようと思われる。その課題とは、前述したように、通史研究と位置づけられるような著作は、いまだ刊行されていないうえ、とくに1900年代から1920年代の展開に関して、一次史料にもとづいた実証的研究が稀薄なことである。

1900年代から1920年代という時代は、先に述べたように、アメリカ独自の大学拡張部が生成され、そうした部局の開設運動がウィスコンシン大学から全国に広がっていくという、大学拡張史上、重要な時期である。しかしながら、たとえば、上述のフォイタノヴィッツの研究は、焦点が1890年代に置かれているために、1910年代以降に大学拡張部が開設される事情は検討されていない。また、ロックヒル、リスクダルの研究は、1960年代以降の労働運動や人種政策に関心を寄せているために、それ以前の動向については、概略的な記述にとどまっている。このほかにも、継続教育という概念が登場した経緯を1930年にさかのぼって検討する研究⁵⁶⁾ や、20世紀中葉における大学拡張部の地方センター成立が大学組織の拡大に与えた影響を指摘する研究⁵⁷⁾ などが見られるものの、それ以前

との連続性に関しては、十分に論究されていない。

1900-1920 年代に関する歴史研究が不足している理由は、第一に、大学拡張部は、「それぞれの機関によって自立的に営まれてきたがゆえに、諸大学において不均衡に発達した」⁵⁸⁾ ためと思われる。確かに、農業分野の拡張事業（農業拡張）に関しては、1914 年に制定されたスミス・レヴァー法によって、農学部に農業拡張部が開設され、連邦政補助金が供与されたため⁵⁹⁾、全国で一定レベルの事業が今日まで継続してきた。ところが、農業拡張以外の分野を担う大学拡張部には、原則的として連邦補助金が配当されなかった。そのために、大学拡張部の運営は、各地域における個別的な事情によって展開してきた。すなわち、各州および各大学の予算でまかなわれたために、組織も事業内容も多様であり、それぞれの時代の社会的・経済的条件によって、活動は断続的となる傾向にあった。このような多様性ゆえに、ひとつの歴史像に編み上げることが困難であったと推察される。

第二の理由は、大学拡張部の役割に関する解釈として、革新主義⁶⁰⁾ と呼ばれる 20 世紀初頭の政治改革運動の一部としての側面が強調されてきたためと思われる。これは、従来の大学拡張史研究が、政治史の関心から取り組まれてきたためであろう。そこでは、革新主義時代の政治体制を描写する事例として大学拡張部の活動が部分的に取り上げられるにすぎず、それ以前、あるいは、それ以降との連続性には、関心が向けられてこなかった。たとえば、確かにウィスコンシン大学の場合、大学拡張部が開設された背景には、寡占的経済体制に対する州政改革があったという独自の政治的事情がある。しかしながら、それが単に政治的な活動であるならば、革新主義政権の終焉とともに消え去るであろうが、実際には、周知のように、大学拡張部は今日まで続く活動を展開してきた。また、政治体制の違いにもかかわらず、他州にも開設運動が広がっていった。こうしてみると、大学拡張部の活動は、特定の政治体制を維持するためのものではなく、政治史の視点では説明できない別の特質があるの

ではないかと思われる。けれども、たとえば、前述したローゼントレーラーの研究は、政治思想や政治改革との関連に注目するために、学外の政治的諸組織との関係が論究の中心となっている。このほかの政治史研究でも、たびたび、革新主義政権と大学の緊密な関係が論究され、大学拡張部のユニークさが指摘されているけれども、活動の意義を州政改革の方途と位置づけるにとどまっている⁶¹⁾。そのために、なぜウィスコンシン大学の試みが、それほどまでに他大学の注目を浴びて広まっていったのか、他大学をひきつけた特質とは何であったのかといった問題が不明のままなのである。

第三の理由は、従来の大学拡張史研究が、おもに成人教育学の範疇で行われてきたためではないかと思われる。たとえば、確かに、成人教育通史の「スタンダードな教科書」⁶²⁾といわれてきた H. C. グラッタンの研究や M. S. ノールズの研究、あるいは、成人教育史の書き換えとして注目を浴びた H. W. スタブルフィールドと P. キーンの研究や J. F. ケットの研究でも、大学拡張運動にかなりの紙面が割かれてきた⁶³⁾。しかし、たとえば、ケットが、「大学拡張の復活は、農業拡張領域の発展によって引き起こされたものであり、文化や教養によって起こされたのではない」⁶⁴⁾として、農業拡張に力点を置いているように、1910 年代から 1920 年代については、連邦政府の成人教育施策と結びついていく農業拡張が論究の中心となってきた。それゆえ、農業以外の拡張事業を担っていた大学拡張部の状況は、十分に解明されていないと考えられる。

(2) 大学史研究の視点

1900-1920 年代に関する歴史研究が不足しているという、この課題を克服するには、この時代が、実は、アメリカの大学そのものが変化を遂げた時代であり、大学拡張部がそうした大学自身の変化のなかで生成されてきた点に留意すべきであろう。大学拡張部とは、そもそも学内組織なのであるから、大学史研究の視点からの研究が必要であると考えられる

のである。

アメリカの大学の歴史的区分を論じた R. L. ガイガーによれば、アメリカの大学は、「1908 年までに、標準的なアメリカ総合大学を定義づけることが可能になっていた」⁶⁵⁾ といわれる。標準的な総合大学(ユニバーシティ)とは、大学院と専門大学院、神学、法学、医学に加えて、工学、商学、教育学、その他の専門領域からなる複数の学部を持ち、入学資格、カリキュラム、単位認定についての一定の基準を求める研究大学であった。研究大学をめざすという、このユニバーシティ運動は、東部からはじまり、1900 年代には中西部や西部の州立大学にも及んでいた。けれども、州立大学には、州立であるがゆえに、より多くの民衆に対して門戸を広げることも求められた。サービスを使命とする大学拡張部が盛んに開設されたのは、このように、研究の高度化と門戸開放という二つの要求の葛藤の狭間にあった州立大学におけるできごとだったのである。

しかしながら、従来の大学史研究では、こうした葛藤における大学拡張部の役割には、あまり注目していないようである。たとえば、大学史研究を著した F. ルドルフは、「程度こそさまざまであったが、他のステート・ユニヴァーシティも、同じような精神を現した。しかし、ウィスコンシンほど、縮図的に、進歩主義ならびに奉仕（サービス）の理想の精神を示したところはなかった（括弧内筆者）。」⁶⁶⁾ と述べて、サービスという特質がこの時期のウィスコンシン大学で創出されたことを認めている。けれども、彼は、大学拡張運動にはほとんど言及しておらず、「『エクステンション運動』は、一部には広報活動の所作として、一部には大学の影響力や人気を高めるための努力として」⁶⁷⁾ 導入されたにすぎないとしている。「中身が多少薄められ、知的洗練さに欠ける短期の講義コースの形態をとって、州の人口が密集しているところで実施され、一流の大学教授が講義を受け持つことにより、「立法政府からより大きな財政的支援を獲得するための影響力ある手段と認識される」⁶⁸⁾ ようになったというのである。ここでは、大学拡張とは、大学本来の業務に比べて一段劣った

もので、財政的支援を州政府から獲得する道具にすぎないとされている。

こうした論調は、19世紀末から20世紀初頭におけるアメリカ的大学像の成立を著したL. R. ヴェイジーにもみられる。ヴェイジーは、「拡張に関するウィスコンシンの貢献は偉大である。しかし、大学拡張は、1890年代初めにすでに一時的な熱狂として広範囲に行われていたもので、ヴァン・ハイズは、ただ復活させて領域を広げたに過ぎない。」⁶⁹⁾と述べている。これらの大学史研究は、アメリカの大学において大学拡張部が生まれた意義を十分に評価しているとはいえないだろう⁷⁰⁾。

この原因として、従来の大学史研究では、おもに研究と教育に焦点が当てられ、サービスについて、十分に論じられてこなかったことがあると思われる。「サービスの伝統は、高等教育のすべてのセクターにおいて長い歴史を持つ」⁷¹⁾といわれながらも、歴史的経緯が十分に明らかにされていないのである。そのために、サービスの意義は十分に認識されておらず、定義や領域も漠然としているといえよう。これは、たとえば、「教育や研究と比べると、サービスは、高等教育の語彙のなかではあいまいな概念である」⁷²⁾とか、「サービスは、今やいたる所にあるけれども、高等教育や教職員の業務のなかでは漠然としたままである」⁷³⁾、あるいは、「サービスは、あいまいに理解され定義されているために、それは、定義が簡単で、しかも、報いられるところが大きい教育や研究の役割よりも、意味がなく、重要でもないとみなされている」⁷⁴⁾と指摘されていることからうかがえる。つまり、大学が、どのような事業を、いかにして地域社会に提供していたのかというサービスの内実が十分には解明されないままとなっている。

以上から、大学拡張部の発展経緯を大学史上に位置づけて検討すること、すなわち、大学拡張部はどのような大学観の変化に伴って生まれてきたのか、大学拡張部を通じて提供されたサービスとはどのような特質を持つのか、また、そうしたサービスとは大学にとってどのような意味を持っていたのか、という観点から検討することが、アメリカ大学拡張

運動の新しい分析視点となると考えられる。

おわりに

本研究では、アメリカ大学拡張運動の展開過程に即して研究史の発展経緯をたどり、その研究動向を明らかにしてきた。アメリカにおける研究は、イギリス大学拡張の実態調査にはじまり、1910年代から1920年代には、アメリカ本国でも全国協会や連邦教育局あるいは財団の協力のもとで、実態調査研究が盛んに行われた。1930年代以降は、実態調査に加えて、個別機関や全国の状況を見渡す歴史研究が取り組まれた。1960年代までに蓄積されたそれらの研究における歴史的解釈は、大学拡張運動の拡大を民主主義的な教育制度の発展として肯定的にとらえるものであった。しかしながら、1970年代以降は、運動の発展を批判的にとらえる研究や、矛盾と葛藤の漸進的結果とみる研究が登場し、過去30年ないし40年の間に、大学拡張運動の歴史研究が、徐々に深まってきたことが明らかとなった。

しかしながら、これらの検討の結果、解明すべきいくつかの課題が残されていることが明らかとなった。第一の課題は、1900年代から1920年代に関して、一次史料にもとづく実証的な歴史研究が、いまだ十分でないことである。その理由として、大学拡張運動の形態が地域や時代によって多様であること、政治的影響に关心が持たれてきたこと、連邦教育政策と連動した成人教育政策との関連が注目されてきたことなどが考えられる。第二の課題は、大学拡張運動の歴史を、大学史上に位置づけてとらえる視点が欠けていることである。つまり、大学拡張部を大学組織のひとつとみて、それが20世紀初頭におけるアメリカ的大学像の形成に果たした役割を分析するという視点が必要なのである。具体的には、大学拡張部が担ってきたサービスについて、歴史的な形成過程とその特質を解明することが重要であろう。

以上のように、1900 年代から 1920 年代に関する実証的な歴史研究を行うこと、そのさい、大学史研究の成果を活用することが、アメリカ大学拡張史研究の進展をもたらすと考えられる。また、大学史研究では見落とされていた大学拡張部に光をあてるることは、アメリカ的な大学像をこれまでとは違う角度から照らし出すことにより、大学史研究そのものの進展に寄与するであろうと思われる。予観的に述べるならば、アメリカの大学拡張部の歴史的性格について、大学に対する社会的要求に積極的に応えようとしたこと、さらには、その要求の変化に即して次々と自らが変革を遂げ、新しいサービスを生み出していくところに意義が認められるように思われる。こうした性格こそが、アメリカの大学を豊かにしてきたと考えられるからである。それゆえ、大学拡張運動がいかにして生まれ、どのようにして広まり、成長していったかという生成と展開の具体的経緯が分析される必要がある。また、新しい実践だけに数々の課題に遭遇したであろうから、こうした課題をひとつずつ解決しながら運動が全国的な広がりをみせるにいたる過程も重要となるだろう。このような分析視点にもとづく大学拡張史研究の進展は、大学と社会の関係がどのように歴史的に形成されてきたのかを問い合わせし、それによって、これから大学が、いかにして社会を開いていくべきかという示唆を与えてくれると思われる。

注

- 1) 日本における先行研究については、五島敦子「アメリカ大学拡張史研究の成果と動向(1)——日本における先行研究を中心に」名古屋大学教育学部教育史研究室『教育史研究室年報』第 8 号、2002 年 7 月を参照。
- 2) “University Extension” の訳語は、日本では、大学教育普及、大学拡張、大学開放と訳されてきた（田中征男『大学拡張運動の歴史的研究—明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践』野間教育研究所、1978 年、22-24 頁；太田雅夫編著・監訳『家永豊吉と明治憲政史論』新泉社、1996 年、293 頁）。現在では、「大学の閉鎖性を開拓するという開放形態を捉える歴史的概念」（伊藤彰男「大学成人

教育に関する理論的諸問題」日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習』東洋館出版社, 1998年, 58頁)という意味で、「大学拡張(運動)」という語が用いられている。

- 3) 世界教育史研究会編・梅根悟監修『世界教育史体系 36—社会教育史 I』講談社, 1974年, 204-206頁; 小堀勉編『講座・現代社会教育 III—欧米社会教育発達史』亜紀書房, 1978年, 305-307頁; Harold W. Stubblefield and Patrick Keane, *Adult Education in the American Experience: From the Colonial Period to the Present* (San Francisco: Jossey-Bass Publishers, 1994), pp. 138-140.
- 4) 小堀勉編, 同上。
- 5) 佐藤一子, 前掲, 120頁。
- 6) 猪山勝利「大学開放の視点—地域に大学を開く(2)」『社会教育』第56巻12月号, 2001年12月; 片山尊文・山元有一・中井良宏・宇田光『地域に生きる大学』和泉書院, 2001年。
- 7) たとえば, 以下のようなアメリカ教育の通史研究でも, 大学拡張運動についてほとんど記述されていない。Laurence Cremin, *American Education: The Metropolitan Experience, 1876-1980* (New York: Harper & Row Publishers, 1988); Joel H. Spring, *The American School, 1642-1993* (New York: McGraw-Hill Inc., 1994).
- 8) 学位論文のなかには, パターソンのように, 先行研究を検討する研究もあるが, 理論枠組みの検討に比重が置かれているため, 研究史に関する考察は不足しているように思われる。Kathryn Jean S. Patterson, "The Public Service Aspect of William and Mary's Mission, 1906-1972," The College of William and Mary, Ph. D., 1992.
- 9) 元木健・諸岡和房編著『生涯教育の構想と展開』第一法規, 1984年, 197頁。
- 10) 同上, 199頁。
- 11) George M. Woytanowitz, *University Extension: The Early Years in the United States, 1885-1915* (Iowa: National University Extension Association and the American College Testing Program, 1974), pp. 24-25.
- 12) H. B. アダムスの経歴については, 小池源吾「H. B. アダムスの大学拡張論」『広島大学教育学部紀要第1部(教育学)』第46号, 1997年2月を参照。
- 13) 小池源吾, 同上, 56-57頁。
- 14) Herbert Baxter Adams, "Seminary Libraries and University Extension," *Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science, Fifth*

Series, XI (Baltimore : Johns Hopkins University Press, 1887).

- 15) 小池源吾, 前掲, 57-58 頁。
- 16) George Henderson, *Report on the University Extension Movement in England* (Philadelphia : The American Society for the Extension of University Teaching, 1890).
- 17) James E. Russell, "The Extension of University Teaching in England and American : A Study in Practical Pedagogics," University of Leipzig, Ph. D., 1895.
- 18) たとえば, 『大学拡張の世界』という月刊機関誌は, 年間購読料が 1 ドルで, 掲載内容は, アメリカおよび世界各国の大学拡張に関するニュース, 論説, 書評, 夏期学校や教育会議の連絡などであった。"The University Extension World," *The University Extension World*, Vol. 1, January 1893, p. 13.
- 19) Herbert B. Adams, *Ten Years Report of the American Society for the Extension of University Teaching* (Philadelphia : The American Society for the Extension of University Teaching, 1901).
- 20) Lyman P. Powell, "Ten Years of University Extension," *Atlantic Monthly*, No. 88, September 1902, pp. 393-403.
- 21) 小堀勉編, 前掲, 307 頁。
- 22) P. H. Crosson, "Faculty and Professional Service," in Burton R. Clark and Guy R. Neave ed., *The Encyclopedia of Higher Education*, Vol. 3 (New York : Pergamon Press, 1989), p. 1597.
- 23) モリル法については, 以下を参照した。Lester G. Anderson, *Land-Grant Universities and Their Continuing Challenge* (Lansing : Michigan State University Press, 1976).
- 24) Crosson, *op. cit.*, p. 1598.
- 25) Louis E. Reber, "University Extension in the United States," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1914, No. 19 (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1914).
- 26) *Ibid.*, p. 6.
- 27) 矢口悦子『イギリスの成人教育の思想と制度』新曜社, 1998 年, 162-168 頁。
- 28) NUEA については, 以下を参照。Stanley J. Drazek, Nicholas P. Mitchell, Hugh G. Pyle and Willard L. Thompson eds., *Expanding Horizons : Continuing Education, 1915-1965, The Golden Anniversary Publication of the*

National University Association (Washington D. C.: National University Extension Association, 1965); Rae W. Rohfeld, *Expanding Access to Knowledge: Continuing Higher Education* (Washington D. C., National University Continuing Education Association, 1990); 五島敦子「1910年代後半アメリカにおける大学拡張の組織化—全米大学拡張協会設立期の活動に注目して」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』第45巻第1号, 1998年9月。

- 29) これらの調査報告書は、NUEA の年次総会議事録に所収されている。たとえば、以下のものがある。J. J. Pettijohn, "Report of the Committee on Nomenclature," *National University Extension Association, The Proceedings of the Conference on the National University Extension Association, 1917* (NUEA *Proceedings* と表記), 1917; William D. Henderson, "Report of Committee on Standardization of Extension Credit," *NUEA Proceedings*, 1920; Richard R. Price, "Report of the Committee on Nomenclature," *NUEA Proceedings*, 1920.
- 30) 連邦教育局の設立経緯および刊行物については、橋本美保『明治初期におけるアメリカ教育情報受容の研究』風間書房, 1998年, 53-75頁を参照。
- 31) 教育拡張部については、五島敦子「第一次大戦期における大学拡張部と連邦政府の連携—連邦教育局「教育拡張部」の設置を中心に」名古屋大学教育学部教育社会史研究室『教育社会史研究室年報』第4号, 1998年12月を参照。
- 32) Charles G. Maphis, "Educational Extension, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1920-22," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1923, No. 24 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1923).
- 33) Thomas H. Shelby, "General University Extension, Advanced Sheets from Biennial Survey, 1922-24," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1926, No. 5 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1926).
- 34) Arthur J. Klein, "Correspondence Study in Universities and Colleges," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1920, No. 10 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1920).
- 35) 本表の作成には、以下を利用した。“List of Bulletins of the Bureau of Education, 1906-1927, with Index,” *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1928, No. 17 (Washington D. C.: Government Printing Office, 1928).
- 36) Arthur J. Klein, "Class Extension Work in the Universities and Colleges of the United States," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1919, No. 62 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1920).

- 37) Walton S. Bittner, "Public Discussion and Information Services of University Extension," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1919, No. 61 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1920).
- 38) L. R. Alderman, "College and University Extension Helps in Adult Education, 1928-1929," *U. S. Bureau of Education, Bulletin*, 1930, No. 10 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1930).
- 39) Alfred L. Hall-Quest, *The University Afield* (New York: The Macmillan Company, 1926).
- 40) Joseph F. Kett, *The Pursuit of Knowledge Under Difficulties: From Self-Improvement to Adult Education in America, 1750-1990* (Stanford: Stanford University Press, 1994), p. 287.
- 41) James Creese, *The Extension of University Teaching* (New York: American Association for Adult Education, 1941). 同書は、カーネギー財団の支援を受けてアメリカ成人教育協会が刊行した『合衆国における成人教育の社会的重要性に関する研究』と題する一連の研究書のうちの第18集として刊行された。
- 42) John R. Morton, *University Extension in the United States* (Alabama: University of Alabama Press), 1953.
- 43) *Ibid.*
- 44) William H. Lighty, *A Sketch of the Revivification of University Extension, the University of Wisconsin* (Madison: University Extension Division of the University of Wisconsin, 1938); William H. Dudley, *Historical Sketch of University Extension Division* (Madison: University Extension Division of the University of Wisconsin, 1944).
- 45) Frederick M. Rosentreter, *The Boundaries of the Campus: A History of the University of Wisconsin Extension Division, 1885-1945* (Madison: The University of Wisconsin Press, 1957).
- 46) Stephan A. Stephen, "Backgrounds and Beginnings of University Extension in America," *Harvard Educational Review*, Vol. 18, No. 2, Spring 1948; Michael H. Jessup, "An Historical Analysis of the Development of the Selected Areas of University Extension Programs in the United States, 1900-1965," The George Washington University, Ed. D., 1967.
- 47) James T. Cary, *Forms and Forces in University Adult Education* (Chicago: Center for the Study of Liberal Education for Adults, 1961); Theodore J.

- Shannon and Clarence A. Schoenfeld, *University Extension* (New York : The Center for Applied Research in Education, Inc., 1965).
- 48) Cary, *ibid.*, p. 93.
- 49) 宮澤康人「アメリカ教育史像の再構成に向って—60年代・70年代アメリカの教育史研究」『東京大学教育学部紀要』第14巻, 1975年3月, 2頁。
- 50) Kathleen Rockhill, "The Past as Prologue : Toward an Expanded View of Adult Education," *Adult Education Quarterly*, No. 26, Summer 1976, pp. 196-207.
- 51) Amy D. Rose, "The History of Adult Education : Questions of Context and Utility," Paper presented at the Mini-Conference on Historical Research in Adult Education, Lincoln, Nebraska, 31 March, 1982.
- 52) Woytanowitz, *op. cit.*
- 53) Kathleen Rockhill, *Academic Excellence and Public Service : A History of University in California* (New York : Transaction Inc., 1983).
- 54) Richard Taylor, Kathleen Rockhill and Roger Fieldhouse, *University Adult Education in England and the U. S. A. : A Reappraisal of the Liberal Tradition* (London, Sydney, New Hampshire : Croom Helm, 1985).
- 55) Lynn Vernice Riskedal, "A Critique of the Ideologies of the Cooperative Extension Service," University of Minnesota, Ph. D., 1994. このほか、イデオロギーの対立に注目した研究として以下のものがある。Stephen Michael Campbell, "An Analysis of the Philosophy of International Agricultural and Extension Education : A Post Positivist Approach," Iowa State University, Ph. D. 1994.
- 56) Thomas Morrisey, "University Education (Continuing Education) : Its Past, Present and Future," 1981 (ED216183).
- 57) Michael Ronald Sorrel, "Extending Public Higher Education into Northern Virginia : The Formative Years of George Mason University, 1949-1972," University of Virginia, Ph. D., 2002.
- 58) Stubblefield and Kean, *op. cit.*, p. 199.
- 59) スミス・レヴァー法では、「協同農業拡張事業(Cooperative Agricultural Extension Service)」が、「地域社会のカレッジに出席または在籍していない人々に、農業と家政学の授業、および、実用的な公開実験の提供と、野外公開実験、刊行物、または、その他の方法による当該科目に関する知識を伝達する」事業と定義づけられた。“The Smith-Lever Act (1914),” from 63d Cong., 2d Sess., Chap. 79

- (1914), in Sol Cohen ed., *Education in the United States : A Documentary History*, Vol. 4 (New York : Random House, 1974), p. 2364.
- 60) 革新主義の解釈については、有賀貞・木下尚一・志村晃佑・平野孝編『世界歴史体系アメリカ史2—1877年～1992年』山川出版社、1993年、135頁を参照。
- 61) たとえば、Jacob O. Stampen, “Conflict, Accountability and the Wisconsin Idea : Between Government and Higher Education in Wisconsin, 1965-1978,” 1978 (ED184432).
- 62) Harold W. Stubblefield, “Learning from the Discipline of History,” in John M. Peters and Associates eds., *Adult Education : Evolution and Achievements in a Developing Field of Study* (AAACE, San Francisco : Jossey-Bass Publishers, 1991), p. 328.
- 63) Hartley C. Grattan, *In Quest of Knowledge : A Historical Perspective on Adult Education* (New York : Association Press, 1959) ; Malcom S. Knowles, *The Adult Education Movement in the United States* (Florida : Krieger Publishing Company, 1962, 2nd ed. 1977, 3rd ed. 1994) ; Stubblefield and Keane, *op. cit.* ; Kett, *op. cit.*.
- 64) Kett, *ibid.*, p. 301.
- 65) Roger L. Geiger, “The Historical Matrix of American Higher Education,” *History of Higher Education Annual*, Vol. 12, 1992, p. 19.
- 66) F. ルドルフ著、阿部美哉・阿部温子訳『アメリカ大学史』玉川大学出版部、2003年、335頁。Frederick Rudolph, *The American College and University : A History, Introductory Essay and Supplemental Bibliography* (Athens and London : The University of Georgia Press, 1962, 2nd ed. 1990), p. 363.
- 67) ルドルフ、同上、336頁；Rudolph, *ibid.*, p. 364.
- 68) 同上。*Ibid.*
- 69) Laurence R. Veysey, *The Emergence of the American University* (Chicago : The University of Chicago Press, 1965), p. 108.
- 70) このほか、A. M. コーエンの大学史研究にも、同様の論調が見受けられる。Arthur M. Cohen, *The Shaping of American Higher Education, Emergency and Growth of the Contemporary System* (San Francisco : Jossey Bass Publishers, 1998), p. 114.
- 71) Kelly Ward, “Faculty Service Roles and the Scholarship of Engagement,” *The ASHE-ERIC Higher Education Report Series*, Vol. 29, No. 5, 2003, p. 17.

- 72) William K. Cummings, "The Service University Movement in the US : Searching for Momentum," *Higher Education*, No. 35, Spring 1998, p. 72.
- 73) James J. F. Forest and Kevin Kinser ed., *Higher Education in the United States : an Encyclopedia* (Santa Barbara : ABC-CLIO, 2002), p. 550.
- 74) Ward, *op. cit.*, p. 2.

(ごしま・あつこ 愛知教育大学 非常勤講師)